

Q & Aについて

認知症加算・中重度者ケア体制加算について

問25

常勤換算2以上の計算について

Q. 月単位での判断で良いのか？曜日ごとに2未満の場合でも問題はあるか？

A. 厚労省 月のトータルで常勤を算出するため、曜日ごとに2未満でも問題なし。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 厚労省と同一見解

Q. 確保すべき勤務時間数の計算方法は？

A. 厚労省 定員15名までは介護職員1人でも良いので、
 $1 \times \text{サービス提供時間(8時間)} = 8\text{時間}$ となる。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 厚労省と同一見解

Q. 配置時間は営業時間内??

A. 厚労省 サービス提供時間前後の勤務時間も含めて良い。(営業時間も含む)

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 介護職員の人員基準上の人員はサービス提供時間内。

常勤換算は、実際に働いた時間で計算する事。

次頁につづき

※9:00～17:00のサービス提供時間内で、12:00～21:00勤務の場合、人員基準上は、12:00～17:00の5時間での計算になるが、常勤換算上は8時間勤務している常勤人数として1人となる。

認知症加算又は中重度者ケア体制加算の人員について

問29

Q. 複数単位におけるサービス提供を行っている場合でも1名以上配置されていれば加算の算定対象となるとあるが、単位が同一時間帯でも算定可能か。

※ 1単位目9:00～17:00 2単位目9:00～12:00 3単位目13:00～17:00でも一人の勤務で全単位算定できるのか。

- A. 厚労省 算定可能 事業所として1名以上の配置で良い。
大阪府 各単位ごとに配置とまでは記載がないので、事業所で1名以上の配置で良い。
東京都 同一時間帯での別単位であっても一人いれば算定は出来る。

日常生活自立支援度の判定について

問32

Q. 日常生活自立支援度の複数の判定結果とは？

- A. 厚労省 主治医以外で、医師の判定結果と異なる場合も考えられるので一番新しい判定を用いる。
大阪府 厚労省と同一見解
東京都 基本的に主治医の意見書で判定。主治医の意見書が無ければ認定調査員の調査票になる。

問35

Q. 「旧痴呆介護実務者研修の基礎課程及び専門課程の修了者は認知症介護に係る実践的又は専門的な研修を修了したものに該当する。」とあるが、基礎課程又は、専門課程のみの修了者ではどうか。

A. 厚労省 専門課程の修了者は基礎課程を修了している。
基礎課程のみで可能かは確認(後日、回答になる)

大阪府 分からない。

東京都 分からない。

個別機能訓練加算Ⅱについて

問47

Q. 個別機能訓練加算Ⅱを算定している方が、急きょ1ヶ月宿泊サービスを利用することになった場合算定は可能か。

A. 厚労省 「長期的」な期間は指定権者が決めることになるが、宿泊者で在宅に戻る予定のある者は算定可能。但し、利用者居宅に訪問し、生活状況の把握やモニタリング等を行うことが前提である。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 普段はやっているが1ヶ月だけ取れないというような個別の事例の場合、個別の対応になるが、書かれている内容を読み解く限り算定できないとなる。

問48

Q. 居宅を訪問している時間は、人員基準上、必要な配置時間に含めてよいのか。

A. 厚労省 機能訓練指導員及び生活相談員は可能。

管理者は、基準上、「当該事業所の管理業務に支障がないときは、他の職務を兼ねることができものとする」と記載があるので、可能。介護職員は確認。(後日、回答になる)

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 わからない

日常生活支援総合事業

問51

Q. 第一号通所事業とは？カッコ書きで(緩和した基準によるサービス(通所型サービスA))と(現行の介護予防通所介護に相当するサービス)の違いは何か。樹樂は後者になると思いますが、前者は利用定員に含めなくて良いとの事から前者にする事は可能かどうか。その方法。

A. 厚労省 各市町村によって、緩和する基準が異なる。

各市区町村で指定を受ければ緩和した基準によるサービスとして受けられる。

現行の介護予防通所介護としてであれば現行の基準に沿った内容の運営となる。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 厚労省と同一見解

送迎時における居宅内介助等の評価

問54

Q. 複数の利用送迎の場合、居宅介助が必要な方が1番目の場合は算定できると思われるが、他の利用者を車内に待たせる場合は算定できないと思って良いか。

A. 厚労省 質問の通り。よって、複数の利用者を送迎する場合、迎えは一番最初、送りは、一番最後であれば、算定可能となる。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 厚労省と同一見解

延長加算について

問56

Q. 居宅内介助等を含めて9時間を超える場合延長加算算定可能とあるが、9時間5分とか10分とかでも算定可能か。算定不可の場合、何分で算定できるのか。H24年度のQ&A問61に準じ、ごく短時間の延長は認められないとなるのか。

A. 厚労省 制度上は9時間以上10時間未満なので、算定は可能。但し、指定権者によって、延長サービスを算定する場合の最低利用時間数が定められるケースもあるので、指定権者に確認すること

大阪府 ごく短時間の延長であればH24年のQ&Aがあるので、あまり望ましくない。具体的に何分以上提供すれば延長加算取れるかの基準は特に定めていない。

東京都 大阪府府と同一見解

問59

Q. 同一日に宿泊サービスの提供を受ける場合、初日のサービス開始前の延長と帰宅日のサービス終了後の延長も算定できないとあるが、何故か。

A. 厚労省 宿泊サービスの提供時間は任意で設定することができることから、延長加算が算定できるようなサービス提供時間を設定することも想定されるため不可としている。

大阪府 提供日前に宿泊サービスを利用しているため

東京都 回答されず...

送迎減算について

問60

Q. 宿泊サービスを利用する場合の送迎減算の考え方として、宿泊サービスの有無ではなく、送迎の有無での判断であれば、デイサービスで宿泊サービスを受ける際、初日や帰宅日以外でも、同一建物減算での減算より、送迎減算での減算が妥当と思われるがどうか。

A. 厚労省 お泊りデイの減算は、同一建物減算ではなく、送迎減算(片道-47単位)になる。

大阪府 厚労省と同一見解

東京都 初日は退所日は、送迎減算。他は、同一建物減算となる。